

# 消防局 平成27年度 局運営方針

## 1. 主な現状と課題

東日本大震災以降も首都直下地震や南海トラフ巨大地震の発生が懸念されており、また、大型台風や局地的集中豪雨等の大規模災害により各地で甚大な被害が発生しました。さらに特殊災害や人為的事故、東京オリンピック・パラリンピック開催を控え国際的なテロ災害の発生が危惧されるなど災害の態様も複雑多様化し、全国的にも市民の安心・安全に対する危機感が高まっている中、本市としても、市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市の構築を進めています。

- ・ 火災や救急をはじめとして、大規模災害や各種災害に迅速かつ確実に対応できる消防体制を確立し、適切に運営していく必要があります。
- ・ 発生した災害等に的確に対応し、被害の軽減を図っていく必要があります。
- ・ 高齢化の進展等による救急需要に対応し、救命効果の向上を目指す必要があります。
- ・ 地域防災の中核的存在である消防団を充実強化していく必要があります。
- ・ 市民・事業者の防火防災意識を高揚させることにより、火災の予防や災害による被害の軽減を図る必要があります。
- ・ 職員の大量退職・大量採用期に際し、研修等による職員の資質の向上や安全管理・健康管理を図っていく必要があります。

### (1) 消防体制の充実強化

火災や救急をはじめ、近年発生している大規模災害や複雑多様化する各種災害に迅速かつ確実に対応できる消防体制づくりが課題となっています。

ア 人口、道路状況、災害発生状況等の実情に応じた適正な消防署所の整備を計画的に行う必要があります。

「さいたま市消防力整備計画」（平成23年8月策定）による消防署所の整備

消防力整備計画では、平成32年度までの整備目標（基準）を26署所とし、新設1署、移転2所、建替えを2署（建替移転を含む。）としている。

### 【消防署所の整備実施状況】

消防署所	計画	整備実施状況
大宮消防署氷川参道出張所	移転	平成23年9月供用開始
緑消防署	移転	平成28年2月供用開始予定
(仮称)見沼区片柳地区消防署	新設	平成31年度供用開始予定
岩槻消防署	建替(移転)	平成32年度供用開始予定
岩槻消防署太田出張所	移転	平成33年度供用開始予定
岩槻消防署上野出張所	移転	平成32年度までに事業着手予定
中央消防署	建替	検討中

「さいたま市消防力整備計画」に基づき整備する署所



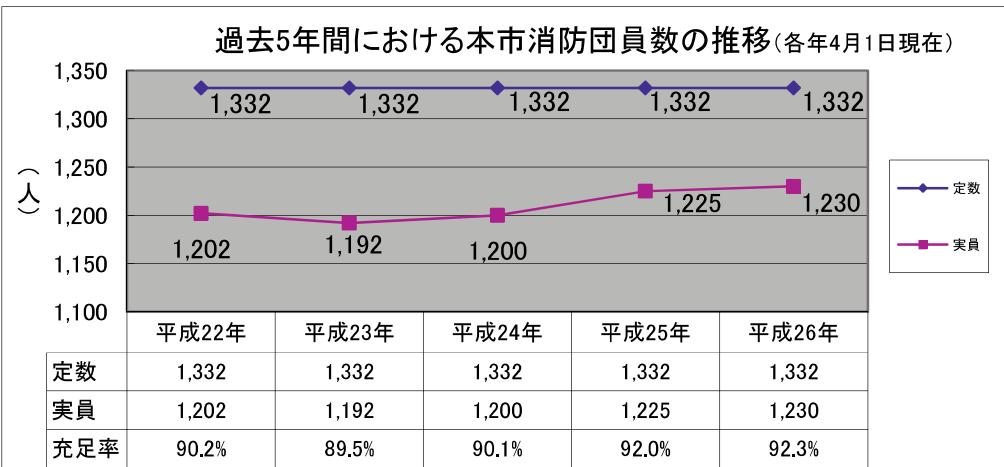
大宮消防署氷川参道出張所



(仮称)緑消防署等複合施設完成イメージ図

イ 地震等大規模災害の発生が危惧されている中、地域防災の中核的存在である消防団の活動を効果的、効率的に実施するため、地域の災害拠点としての機能を果たせるよう消防団車庫を計画的に整備し、消防団員を確保するとともに、消防団員の安全確保と活動能力の向上を図るため、通信体制及び資機材の整備を行う必要があります。

また、消防団員確保のためには、処遇改善及び広報対策を充実強化していく必要があります。



## (2) 消防通信体制の充実強化

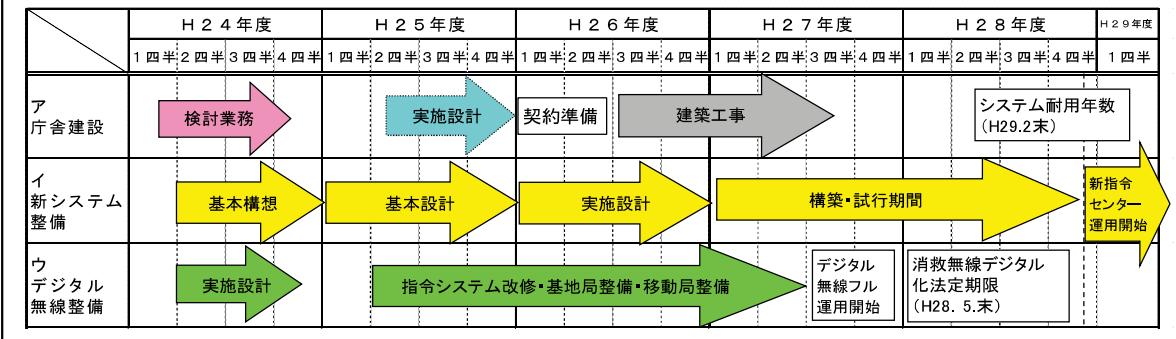
市民と消防を繋ぐホットラインである119番通報の受信をはじめ、消防活動時に重要な情報収集や伝達などに必要となる消防通信体制を充実強化していく必要があります。

ア 平成29年2月末に耐用年数を迎える消防緊急情報システムについて、間断なく119番通報受信を行うためには、新システムを整備するまでの間、現行システムを切替直前まで運用する必要があることから、新たに新指令センター庁舎の建設を行う必要があります。

イ 首都直下地震など、今後、想定される大規模災害に備えて、119番通報受信能力を倍増させるなど、機能を強化した新消防緊急情報システムを整備する必要があります。

ウ 消防業務で使用する消防救急無線の全ての機器を電波法令で定められた期限となる平成28年5月末までにデジタル方式に移行整備する必要があります。

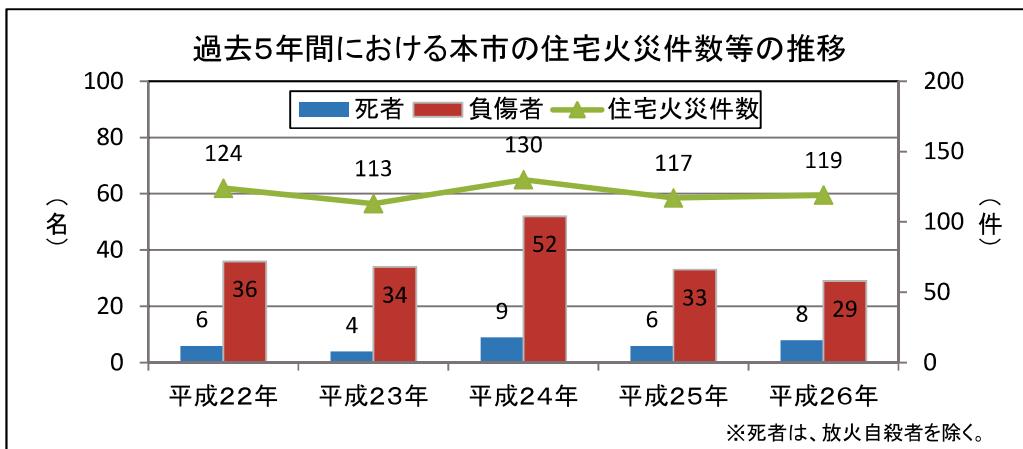
### [新指令センター等整備スケジュール]



### (3) 市民・事業者の防火防災意識の高揚

災害に強い都市づくりの実現に向け、住宅防火モデル地区指定事業をはじめとし、住宅火災の早期発見、逃げ遅れの防止に有効な住宅用火災警報器の設置促進、維持管理等、各種住宅防火に関する取組が重要となっています。

さらに、防火対象物及び危険物施設における火災、事故の発生予防並びに被害を軽減させるため、違反対象物の公表制度の実施や予防技術資格者の育成等、職員の知識・技術を向上させ、査察体制の充実強化を図る必要があります。

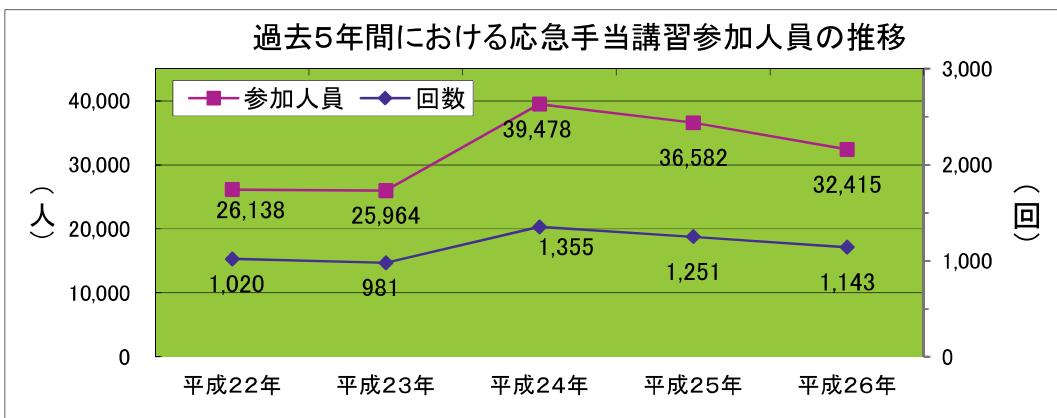


### (4) 応急手当実施率の向上

救急車の要請から現場に救急隊が到着するまでには、約8分かかりますが、この間、救急現場に居合わせた市民による適切な応急手当が行われることにより、傷病者の救命効果を高めることができます。

また、本市における心肺停止例は、約70%が自宅内で発生していることから、1世帯に1名、応急手当の知識と技術を身に付けた家族を育成することが重要です。

こうした状況を踏まえ、市民が応急手当講習を受講しやすい環境の整備と講習用資器材の充実を図り、応急手当実施率の向上に取り組んでいく必要があります。



#### (5) 人材育成の推進

少子高齢化、財政状況の悪化、地方分権の進展等を背景に、職員一人ひとりに仕事の質の向上が求められることに加え、職員の大量退職、大量採用の影響により、専門的な知識や技術の伝承が急務となっています。

これらの状況並びに複雑多様化する各種災害等への対応を図るため、効果的な研修を積極的に行い、人材育成を推進していく必要があります。

## 2. 基本方針・区分別主要事業

大規模化、複雑多様化する災害に対応できる消防体制をつくるため、消防署所、消防団車庫や消防通信体制の整備を行います。さらに、市民・事業者の防火防災意識や市民の応急手当実施率について、関連事業を通してさらなる高揚・向上を図ります。また、人材育成を主眼とした職員研修を行います。

### (1) 消防体制の充実強化のため、必要な消防力を計画的に整備します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
1	総	消防力等整備事業 〔消防企画課、消防施設課〕	1,052,506 (363,180)	1,809,720 (476,720)	災害に迅速かつ確実に対応する消防体制の充実強化のため、(仮称)見沼区片柳地区消防署の建設基本設計、岩槻消防署の用地取得及び(仮称)緑消防署等複合施設の建設工事を実施
2	総倍	消防団充実強化事業 〔消防総務課、消防施設課、警防課〕	301,544 (173,537)	317,699 (158,489)	消防団車庫及び資機材の整備、消防団員の確保に係る広報、啓発の実施

### (2) 消防通信体制の充実強化を目指します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
3	拡総	新指令センター整備事業 〔消防施設課〕	560,626 (145,826)	414,795 (104,895)	市民と消防を繋ぐホットラインである119番通報の受信をはじめ、消防通信体制を強化するため、新消防緊急情報システム構築を目的とした、指令センター庁舎を整備
4	総	通信指令体制整備事業 〔指令課システム企画室〕	166,388 (28,388)	760,518 (87,518)	消防救急デジタル無線移動局整備及び新消防緊急情報システム調達

### (3) 市民及び市内事業者の防火防災意識の高揚を図ります。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
5	拡総	火災予防対策推進事業 〔予防課・査察指導課〕	5,633 (3,715)	5,339 (3,874)	住宅防火モデル地区指定事業をはじめとし、高齢者家庭防火訪問などの住宅防火対策及び放火火災防止対策の推進、法令改正対応及び違反是正を図るための査察体制の充実強化

[区分] 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業 成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

(4) 応急手当実施率の向上を目指します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
6	拡 総	応急手当普及啓発事業 〔救急課〕	5,044 (5,044)	4,729 (4,729)	応急手当普及啓発に係る資器材の整備

(5) 『人材育成』を主眼とした職員研修を実施します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
7	拡	職員研修事業 〔消防職員課〕	52,230 (52,230)	51,677 (51,677)	消防職員に対する研修派遣経費

### 3. 見直し事業一覧

(単位 : 千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト削減額
救急課	救急搬送に係る記録書類の見直し	救急搬送に係る記録書類の書式を見直し、経費を節減する。	△ 350
予防課	住宅防火広報用印刷物の見直し	住宅防火広報用冊子の統合やサイズの見直しにより印刷経費を節減する。	△ 345

[区分] 新 … 新規事業 拡 … 拡大事業 総 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍 … しあわせ倍増プラン2013事業  
成 … 成長戦略事業 行 … 行財政改革推進プラン2013事業